



島根県報

平成23年 2月25日 (金)

号外 第 2 1 号

(毎週火・金曜日発行)

<http://www.pref.shimane.lg.jp/>

目 次

【告 示】

平成21年度島根県病院事業決算 (病 院 局) 2

【公企告示】

平成21年度島根県公営企業会計決算 (企業局総務課) 14

告

示

島根県告示第136号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第6項の規定により、平成22年12月17日に島根県議会で認定された平成21年度島根県病院事業会計決算を、監査委員の意見と併せて、次のとおり公表する。

平成23年 2月25日

島根県知事 溝 口 善兵衛

平成21年度島根県病院事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	予 算 額			決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考 (うち仮受消費税 及び地方消費税)
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第 24条第3項の規定 による支出額に係 る財源充当額			
第1款 中央病院事業収益	円 16,487,198,000	円 449,597,000	円 0	円 17,014,057,629	円 77,262,629	円
第1項 医 業 収 益	14,737,974,000	472,637,000	0	15,283,730,418	73,119,418	(21,454,326)
第2項 医 業 外 収 益	1,749,224,000	△ 24,510,000	0	1,728,789,199	4,075,199	(4,926,064)
第3項 特 別 利 益	0	1,470,000	0	1,538,012	68,012	(405)
第2款 ころの医療センター事業収益	2,340,516,000	△ 80,023,000	0	2,259,690,824	△ 802,176	
第1項 医 業 収 益	1,589,328,000	△ 33,499,000	0	1,554,102,666	△ 1,726,334	(379,763)
第2項 医 業 外 収 益	746,188,000	△ 46,024,000	0	701,291,705	1,127,705	(2,735,099)
第3項 特 別 利 益	5,000,000	△ 500,000	0	4,296,453	△ 203,547	(2,067)

支出

区分	予算額								決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	備考 (うち仮払消費税及び地方消費税)
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合計				
第1款 中央病院事業費用	17,324,798,000	435,231,000	0	0	0	17,760,029,000	0	17,760,029,000	17,364,745,367	0	395,283,633	
第1項 医療費用	16,331,502,000	445,982,000	0	0	0	16,777,484,000	0	16,777,484,000	16,433,875,960	0	343,608,040	(338,859,473)
第2項 医療外費用	977,296,000	△ 16,194,000	0	0	0	961,102,000	0	961,102,000	925,659,373	0	35,442,627	(1,648,141)
第3項 特別損失	6,000,000	5,443,000	0	0	0	11,443,000	0	11,443,000	5,210,034	0	6,232,966	
第4項 予備費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	0	10,000,000	0	0	10,000,000	
第2款 ころの医療センター事業費用	2,665,765,000	△ 82,180,000	0	0	0	2,583,585,000	0	2,583,585,000	2,510,498,927	0	73,086,073	
第1項 医療費用	2,502,860,000	△ 88,005,000	0	0	0	2,414,855,000	0	2,414,855,000	2,344,090,514	0	70,764,486	(33,302,327)
第2項 医療外費用	157,905,000	5,825,000	0	0	0	163,730,000	0	163,730,000	162,708,705	0	1,021,295	(493,326)
第3項 特別損失	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	0	5,000,000	3,699,708	0	1,300,292	(150)

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備考 (うち反受消費税 及び地方消費税)
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額に 係る財源充 当額	継続費通次 繰越額に係 る財源充当 額	合 計			
第 1 款 中央病院資本的収入	円 1,865,241,000	円 △ 147,999,000	円 1,717,242,000	円 0	円 0	円 1,717,242,000	円 △ 15,524,900		
第 1 項 企 業 債	639,500,000	△ 112,200,000	527,300,000	0	0	527,300,000	△ 15,800,000		
第 2 項 一 般 会 計 出 資 金	1,221,666,000	△ 142,944,000	1,078,722,000	0	0	1,078,722,000	0		
第 4 項 他 会 計 補 助 金	4,075,000	7,145,000	11,220,000	0	0	11,220,000	△ 924,900		
第 6 項 そ の 他 資 本 的 収 入	0	100,000,000	100,000,000	0	0	100,000,000	1,200,000		
第 2 款 こころの医療センター資本的収入	228,486,000	△ 60,000	228,426,000	0	0	228,426,000	△ 1,700,000		
第 1 項 企 業 債	5,600,000	0	5,600,000	0	0	5,600,000	△ 1,700,000		
第 2 項 一 般 会 計 出 資 金	222,886,000	△ 60,000	222,826,000	0	0	222,826,000	0		

支出

区分	予算額				翌年度繰越額			備考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継続 費繰 次繰 越額	合計	
	円	円	円	円	円	円	円	円
第1款 中央病院資本的支出	2,712,216,000	10,669,000	0	2,722,885,000	0	0	0	15,311,293
第1項 建設改良費	643,605,000	△ 5,011,000	0	638,594,000	0	0	0	15,309,599
第2項 企業債償還金	2,068,466,000	15,680,000	0	2,084,146,000	0	0	0	814
第3項 負担金	145,000	0	0	145,000	0	0	0	880
第2款 ころの医療センター資本的支出	228,926,000	△ 120,000	0	228,806,000	0	0	0	1,675,310
第1項 建設改良費	82,706,000	0	0	82,706,000	0	0	0	1,675,310
第2項 企業債償還金	146,220,000	△ 120,000	0	146,100,000	0	0	0	0

※ 中央病院資本的収入額が、中央病院資本的支出額に不足する額 1,005,856,607円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,074,576円及び過年度分損益勘定留保資金 1,004,782,031円で補てんした。
 ※ ころの医療センター資本的収入額が、ころの医療センター資本的支出額に不足する額 404,690円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんした。

平成21年度島根県病院事業損益計算書
(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

	円	円	円
1. 医業収益			
(1) 入院収益	11,846,413,323		
(2) 外来収益	4,031,641,820		
(3) その他医業収益	937,943,852	16,815,998,995	
2. 医業費用			
(1) 給与費	8,647,548,652		
(2) 材料費	4,532,998,598		
(3) 経費	2,917,636,360		
(4) 減価償却費	2,158,802,909		
(5) 資産減耗費	51,224,825		
(6) 研究研修費	97,593,330	18,405,804,674	
医業損失			1,589,805,679
3. 医業外収益			
(1) 受取利息配当金	45,135,345		
(2) 他会計補助金	28,942,118		
(3) 補助金	61,376,000		
(4) 負担金	1,942,958,000		
(5) 患者外給食収益	0		
(6) その他医業外収益	344,008,278	2,422,419,741	
4. 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	723,734,044		
(2) 患者外給食材料費	0		
(3) 繰延勘定償却	116,262,728		
(4) 雑損	592,462,059	1,432,458,831	989,960,910
経常損失			599,844,769
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	5,831,993	5,831,993	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	8,909,592	8,909,592	△ 3,077,599
当年度純損失			602,922,368
前年度繰越欠損金			15,350,221,064
当年度未処理欠損金			15,953,143,432

平成21年度島根県病院事業剰余金計算書
(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

欠 損 金 の 部		円
I	欠 損 金	
1.	前年度未処理欠損金	15,350,221,064
2.	前年度欠損金処理額	0
	繰越欠損金年度末残高	15,350,221,064
3.	当年度純損失	602,922,368
	当年度未処理欠損金	15,953,143,432
資 本 剰 余 金 の 部		
		円
I	受 贈 財 産 評 価 額	
1.	前年度末残高	24,447,033
2.	当年度発生高	0
3.	当年度処分額	0
4.	当年度末残高	24,447,033
II	補 助 金	
1.	前年度末残高	1,500,195,444
2.	当年度発生高	0
3.	当年度処分額	1,620,000
4.	当年度末残高	1,498,575,444
III	他 会 計 補 助 金	
1.	前年度末残高	156,580,556
2.	当年度発生高	10,295,100
3.	当年度処分額	2,525,000
4.	当年度末残高	164,350,656
IV	そ の 他 資 本 剰 余 金	
1.	前年度末残高	1,244,674,629
2.	当年度発生高	101,200,000
3.	当年度末残高	1,345,874,629
	翌年度繰越資本剰余金	3,033,247,762

平成21年度島根県病院事業欠損金処理計算書

	円	
1.	当年度未処理欠損金	15,953,143,432
2.	欠 損 金 処 理 額	0
3.	翌年度繰越欠損金	15,953,143,432

平成21年度島根県病院事業貸借対照表

(平成22年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1.	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		7,168,118,275		
	ロ 建 物	35,929,174,146			
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	12,532,036,967	23,397,137,179		
	ハ 構 築 物	1,043,287,351			
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	373,657,105	669,630,246		
	ニ 器 械 備 品	10,389,521,946			
	器 械 備 品 減 価 償 却 累 計 額	7,060,607,826	3,328,914,120		
	ホ 車 両	75,141,345			
	車 両 減 価 償 却 累 計 額	22,453,333	52,688,012		
	有 形 固 定 資 産 合 計			34,616,487,832	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 電 話 加 入 権		2,907,727		
	ロ そ の 他 無 形 固 定 資 産		31,076,169		
	無 形 固 定 資 産 合 計			33,983,896	
(3)	投 資				
	イ 長 期 貸 付 金		120,000,000		
	ロ そ の 他 投 資		71,460		
	投 資 合 計			120,071,460	
	固 定 資 産 合 計				34,770,543,188
2.	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			6,619,194,612	
(2)	未 収 金			2,864,392,924	
(3)	貯 蔵 品			125,597,194	
	流 動 資 産 合 計				9,609,184,730
3.	繰 延 勘 定				
(1)	控 除 対 象 外 消 費 税			957,407,227	
	繰 延 勘 定 合 計				957,407,227
	資 産 合 計				<u>45,337,135,145</u>

		負 債 の 部		
			円	円
4.	固 定 負 債			
(1)	割 賦 金		983,094,000	
(2)	長 期 借 入 金		120,000,000	
(3)	引 当 金		82,000,000	
	固 定 負 債 合 計			1,185,094,000
5.	流 動 負 債			
(1)	未 払 金		1,787,217,243	
(2)	そ の 他 流 動 負 債		80,609,275	
	流 動 負 債 合 計			1,867,826,518
	負 債 合 計			3,052,920,518
		資 本 の 部		
			円	円
6.	資 本 金			
(1)	自 己 資 本 金		21,251,060,539	
(2)	借 入 資 本 金			
	イ 企 業 債	33,953,049,758	33,953,049,758	
	資 本 金 合 計			55,204,110,297
7.	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	24,447,033		
	ロ 補 助 金	1,498,575,444		
	ハ 他 会 計 補 助 金	164,350,656		
	ニ そ の 他 資 本 剰 余 金	1,345,874,629		
	資 本 剰 余 金 合 計		3,033,247,762	
(2)	欠 損 金			
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	15,953,143,432		
	欠 損 金 合 計		15,953,143,432	
	剰 余 金 合 計			△ 12,919,895,670
	資 本 合 計			42,284,214,627
	負 債 資 本 合 計			45,337,135,145

平成21年度島根県病院事業会計決算についての監査委員の審査意見

1 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算報告書及び附属資料は地方公営企業法等関係法令に基づいて作成され、その計数は正確であり、経営に係る事業の管理は地方公営企業の経営原則に従っておおむね適正に行われているものと認めた。

2 審査意見

(1) 中央病院

中央病院は、県内全域をエリアとした三次医療を担う基幹的病院として、高度・特殊・専門医療を提供するとともに、救命救急センターとしての機能を有するほか、へき地医療への支援など県民が安心して暮らすための重要な役割を果たしている。

さらに、がん診療の充実を図るための「地域がん診療連携拠点病院」の指定や母体・胎児及び新生児の集中治療等を行う「総合周産期母子医療センター」の指定を受け、一層の医療機能の充実を図っている。

また、平成21年6月から「7対1」看護の施設基準を取得し、療養環境の充実を図っている。

当年度の収支をみると、総収益は169億8,767万円余で、前年度に比べ9億4,646万円余（5.9%）の増となり、総費用は173億3,943万円余で、前年度に比べ8億2,998万円余（5.0%）の増となった。

その結果、当年度の純損失は前年度に比べ1億1,648万円余減少し、3億5,176万円余となり、当年度末の未処理欠損金は134億5,760万円余となった。

なお、純損失から現金の支出を伴わない減価償却費等の費用を除いた償却前利益は16億1,469万円余となっている。

医療収益は152億6,227万円余で、前年度に比べ8億1,414万円余（5.6%）の増収となった。

医療費用は160億9,501万円余で、給与費、材料費（薬品費）、経費（委託料）等の増加により、前年度に比べ7億1,730万円余（4.7%）の増となった。

資金収支（現金預金）は58億519万円余の資金残で、前年度に比べ3億4,415万円余（6.3%）の増となっている。

なお、昨年度意見を述べた事項については、それぞれ次のとおり改善措置がとられたことを評価するとともに、一層の推進について期待する。

① 医療従事者の確保について

医師については、勤務環境の改善、手当の充実等の処遇改善が図られてきたことなどにより、各年6月現在における正規職員の医師数は、平成20年95名、平成21年100名、本年102名と年々増加しており、一定の確保が進んでいる。

看護師については、計画的な採用により「7対1」看護配置に必要な人員が確保され、また、体系的な研修が実施されている。

② 育児休業等後の復帰対策について

看護師が職場復帰する際には、産休・育児休業前と同じ職場へ配置するよう配慮し、また、復帰直後の夜勤免除や各人の状況に応じた職場研修の実施などの支援がなされ、スムーズな職場復帰が進んでいる。

③ 院内保育所の開設について

平成22年3月30日から認可外保育所として開設した。運営に際しては利用者の意見や他の保育所を参考に、ゼロ歳児保育、夜間保育の実施や週休日の開所も行うなど職員が利用しやすい保育所となっている。

しかしながら、中央病院を取り巻く環境は、県内の一部の医療圏域における中核的病院での診療機能の低下に伴い、重度・緊急患者などの受け入れが増加しており、安定的な医療の提供などが求められている。

一方、県の財政健全化計画のなかでの一般会計繰入金金の基準の見直しも加わり、将来にわたって健全経営を維持、推進していくためには、引き続き経営努力が求められるところである。

については、病院全事業の項で述べている意見や次の点に留意して事業を行う必要がある。

1) 医師の確保等について

前述したとおり、医師については一定の確保が進んではいるが、特定の診療科では医師の確保が十分ではない状況となっている。

勤務医を取り巻く環境は依然厳しい状況にあるため、負担軽減や処遇改善が図られてきているところであるが、更に継続して取り組みを行うとともに、大学医学部や他の医療機関との連携をより強化するなど、医師の確保に鋭意務められたい。

臨床研修医については、確保・定着に向けて処遇の改善等が行われているが、有為な医師の養成・確保につながる魅力ある研修の場となるよう、引き続き受入れ環境の整備に努められたい。

(2) こころの医療センター

こころの医療センターは、県の精神医療の基幹的病院として、救急医療システムのセンター的機能を有し、児童思春期及び急性期患者の専門病棟を設けている病床数242床の県内唯一の公立の精神科病院である。

平成20年2月の新築移転を契機として、総合リハビリテーション室の施設機能の充実を図り、長期入院患者の社会復帰の促進や退院後の地域生活の支援を行うなど、特色ある病院づくりが展開されている。

当年度の収支をみると、総収益は22億5,657万円余で、前年度に比べ708万円余(△0.3%)の減となり、総費用は25億773万円余で、前年度に比べ2,040万円余(0.8%)の増となった。

その結果、当年度の純損失は2億5,116万円余となり、当年度末の未処理欠損金は24億9,554万円余となった。

なお、純損失から現金の支出を伴わない減価償却費等の費用を除いた償却前利益は9,275万円余となっている。

医業収益は15億5,372万円余で、入院収益等が増加したことにより、前年度に比べ9,468万円余(6.5%)の増収となった。

医業費用は23億1,078万円余で、旧湖陵病院建物除却費等が減少したものの、退職者数の増に伴う給与費等が増加したことにより、前年度に比べ5,863万円余(2.6%)の増となった。

資金収支(現金預金)は8億1,399万円余の資金残で、前年度に比べ4,327万円余(5.6%)の増となっている。

なお、昨年度意見を述べた事項については、それぞれ次のとおり改善措置がとられたことを評価するとともに、一層の推進について期待する。

① 精神科救急入院料の維持への取組について

平成21年4月から精神科救急入院料の算定が開始されたが、精神科救急医療を担う基幹的医療機関として積極的な取組を推進し、施設基準に見合う実績を積み重ね、平成22年度においても同入院料が算定されている。

② 長期入院患者への取組について

1年以上の長期入院患者の割合は、依然として全入院患者の50%を超えているが、総合リハビリテーション部門を中心として早期退院や社会復帰の促進に積極的に取り組まれており、長期入院患者は年々減少してきている。

平成22年度4月からは、こうした長期入院患者の退院促進に向けた取組を評価する精神科地域移行実施加算の算定が開始されたところである。

しかしながら、センターを取り巻く経営環境は、新病院整備に伴う減価償却費などの経費の増をはじめ、一般会計繰入金の見直しの動きや精神科病院の特性としての採算性の低さなどにより、依然として厳しい状況にある。

については、新病院移転後の患者動向等を踏まえ、病院全事業の項で述べている意見や次の点に留意して事業を行う必要がある。

1) PFI事業による施設維持管理等について

建物や設備の維持管理、患者搬送等の業務については、新病院の建設に併せてPFI事業により平成20年2月から業務が開始されている。

当事業による業務期間は、15年の長期間におよぶものであることから、3年毎に業務内容等の見直しを行うことが契約書に定められている。

については、PFI事業導入後初めての見直しを適切に行い、効率的な管理運営に努められたい。

(注)「PFI(Private Finance Initiative: プライベート・ファイナンス・イニシアティブ)」とは、公

共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法。

(3) 病院全事業

1) 病院事業中期計画について

病院局は、「島根県病院事業中期計画」について、2年毎のローリングにより、見直しを行うこととしている。

については、本年4月の診療報酬の改定状況や新たな医療環境の変化などに的確に対応した計画となるようにされたい。

なお、中央病院は、新病院開院後10年経過したが、医療機器や施設設備の更新に加えて、地域がん診療連携拠点病院として外来化学療法患者の急増や新型インフルエンザをはじめとした感染症対応診察室の常設など外来部門における専用室の拡充整備が求められている。

県の基幹病院としての役割を安定的・継続的に果たしていくためには医療基盤の整備が不可欠であり、計画的な改良・更新を進めるために設備投資計画を見直すとともに、病院事業中期計画に適切に反映されるようにされたい。

2) 未収金対策について

両病院における医療費の個人負担未収金のうち1年以上経過したものは、平成21年度末で1億3,967万円余となっており、前年度と比べ567万円余の減となり、2年連続して減少している。また、現年度分についても、着実に減少している。

これは、両病院において医事業務委託業者との連携などにより未収金の発生の抑制と、その回収に積極的に取り組んだ結果によるものであり評価する。

しかしながら、未収金は未だ多額におよんでおり、その縮減に向けて今後とも引き続き回収に努力されたい。

3) 内部統制について

病院局財務規定第129条に定める財務事務の検査については、平成21年3月に試行的に行われたところであるが、具体的な検査項目・方法などを定めたマニュアル等を作成のうえ本格実施に移行するとともに、定期的、継続的に検査実施されたい。

島 根 県 公 営 企 業 告 示

島根県公営企業告示第1号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第6項の規定により、平成22年12月17日に島根県議会で認定された平成21年度島根県公営企業会計決算を、監査委員の意見と併せて、次のとおり公表する。

平成23年 2月25日

島根県知事 溝 口 善兵衛

平成21年度島根県電気事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

区分	予 算 額			決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 (△) 減	備 考
	当初予算額	補正予算額	合 計			
第1款 電気事業収益	円	円	円	円	円	
第1項 営業収益	1,717,224,000	△ 68,609,000	1,648,615,000	1,546,628,334	△ 101,986,666	
第2項 財務収益	1,706,972,000	△ 149,422,000	1,557,550,000	1,522,354,339	△ 35,195,661	仮受消費税及び地方消費税 72,323,215円
第3項 事業外収益	8,286,000	△ 781,000	7,505,000	7,715,030	210,030	
計	1,966,000	81,594,000	83,560,000	16,558,965	△ 67,001,035	仮受消費税及び地方消費税 88,059円
	1,717,224,000	△ 68,609,000	1,648,615,000	1,546,628,334	△ 101,986,666	

支 出

区分	予 算 額					決 算 額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増(△)減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額			
第1款 電気事業費用	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 営業費用	1,511,484,000	70,140,000	0	0	0	1,581,624,000	0	110,317,264
第2項 財務費用	1,372,502,000	△ 20,374,000	0	0	0	1,352,128,000	0	43,587,463
第3項 事業外費用	97,486,000	△ 8,878,000	0	0	0	88,608,000	0	59,575
第4項 特別損失	39,496,000	77,592,000	0	0	0	117,088,000	0	62,158,869
第5項 予備費	0	21,800,000	0	0	0	21,800,000	0	2,511,357
計	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	0	2,000,000
	1,511,484,000	70,140,000	0	0	0	1,581,624,000	0	110,317,264
						1,471,306,736		
						1,471,306,736		

(2) 資本的収入及び支出

区分	収入				合計	繰越額に 比 べ決算額 の 増(△)減	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	繰越額 に 係る 財源 充 当 額			
第1款 資本的収入	円	円	円	円	円	円	
第1項 企業債	411,406,000	△ 115,234,000	296,172,000	0	296,172,000	△ 660,034	
第2項 企業回収金	320,000,000	△ 150,000,000	170,000,000	0	170,000,000	0	
第3項 投資補助金	6,521,000	0	6,521,000	0	6,521,000	△ 232	
第4項 負担金返還金	83,520,000	4,569,000	88,089,000	0	88,089,000	△ 660,000	
第5項 雑収入	1,365,000	△ 1,365,000	0	0	0	198	仮受消費税及び地方消費税 1,452,765円
計	411,406,000	△ 115,234,000	296,172,000	0	296,172,000	△ 660,034	

区分	支出				合計	決算額	翌年度繰越額		不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増(△)減額			小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額		
第1款 資本的支出	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 建設改良費	1,122,956,000	355,979,000	0	0	1,478,935,000	1,465,642,117	0	0	13,292,883	
第2項 投資	612,213,000	△ 34,279,000	0	0	577,934,000	569,690,209	0	0	8,243,791	医払消費税及び地方消費税
第3項 企業債償還金	102,104,000	△ 35,186,000	0	0	66,918,000	66,917,601	0	0	389	26,637,589円
第4項 予備費	403,639,000	425,444,000	0	0	829,083,000	829,034,307	0	0	48,683	
第5項 予備費	5,000,000	0	0	0	5,000,000	0	0	0	5,000,000	
計	1,122,956,000	355,979,000	0	0	1,478,935,000	1,465,642,117	0	0	13,292,883	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,170,130,151円は、減価償立金61,378,000円、開発改良積立金150,000,000円、通年度分損益勘定留保資金764,248,539円、当年度分損益勘定留保資金173,341,881円及び当年度分消費税資本的収支調整額21,161,731円で補てんした。

平成 2 1 年度島根県電気事業損益計算書

(平成 2 1 年 4 月 1 日から平成 2 2 年 3 月 3 1 日まで)

科目	金額		
1 営業収益	円	円	円
(1) 水力発電電力料	1,091,369,441		
(2) 風力発電電力料	353,180,684		
(3) その他営業収益	5,480,999	1,450,031,124	
2 営業費用			
(1) 水力発電電費	710,226,567		
(2) 風力発電電費	333,385,928		
(3) 送電電費	5,750,099		
(4) 一般管理費	248,049,466	1,297,412,060	
営業利益			152,619,064
3 財務収益			
(1) 受取利息及び配当金	7,715,030		
4 事業外収益			
(1) 雑収益	16,470,921	24,185,951	
5 財務費用			
(1) 支払利息	88,548,425		
6 事業外費用			
(1) 雑支出	14,885,030	103,433,455	△79,247,504
経常利益			73,371,560
7 特別損失			
(1) 臨時損失	3,550,636		
(2) その他特別損失	15,738,007	19,288,643	△19,288,643
当年度純利益			54,082,917
前年度繰越利益剰余金			997
当年度未処分利益剰余金			54,083,914

平成 2 1 年度島根県電気事業剰余金計算書

(平成 2 1 年 4 月 1 日から平成 2 2 年 3 月 3 1 日まで)

科目	金額	
(利益剰余金の部)	円	円
I 減 債 積 立 金		
1 前 年 度 末 残 高	0	
2 前 年 度 繰 入 額	61,378,000	
3 当 年 度 処 分 額	61,378,000	
4 当 年 度 末 残 高		0
II 開 発 改 良 積 立 金		
1 前 年 度 末 残 高	319,180,770	
2 前 年 度 繰 入 額	0	
3 当 年 度 処 分 額	150,000,000	
4 当 年 度 末 残 高		169,180,770
III 地 域 振 興 積 立 金		
1 前 年 度 末 残 高	35,000,000	
2 前 年 度 繰 入 額	0	
3 当 年 度 処 分 額	0	
4 当 年 度 末 残 高		35,000,000
積 立 金 合 計		204,180,770
IV 未 処 分 利 益 剰 余 金		
(1) 前年度未処分利益剰余金		61,378,997
(2) 前年度利益剰余金処分額		
1 減 債 積 立 金	61,378,000	61,378,000
繰越利益剰余金年度末残高		997
(3) 当 年 度 純 利 益		54,082,917
当年度未処分利益剰余金		54,083,914
(資本剰余金の部)		
I 受 贈 財 産 評 価 額		
1 前 年 度 末 残 高		0
2 前 年 度 処 分 額		0
3 当 年 度 発 生 額		86,942
4 当 年 度 処 分 額		0
5 当 年 度 末 残 高		86,942
II 国 庫 補 助 金		
1 前 年 度 末 残 高	2,950,588,769	
2 前 年 度 処 分 額	366,120	
3 当 年 度 発 生 額	87,429,000	
4 当 年 度 処 分 額	0	
5 当 年 度 末 残 高		3,037,651,649
III そ の 他 資 本 剰 余 金		
1 前 年 度 末 残 高	303,446,192	
2 前 年 度 処 分 額	0	
3 当 年 度 発 生 額	0	
4 当 年 度 処 分 額	0	
5 当 年 度 末 残 高		303,446,192
翌年度繰越資本剰余金		3,341,184,783

平成 2 1 年度島根県電気事業剰余金処分計算書

科目	金額	
	円	円
1 当年度未処分利益剰余金		54,083,914
2 利 益 剰 余 金 処 分 額		
(1) 減 債 積 立 金	2,705,000	2,705,000
3 翌年度繰越利益剰余金		51,378,914

平成 2 1 年度島根県電気事業貸借対照表

(平成 2 2 年 3 月 3 1 日)

科目 (資産の部)	金額			
	円	円	円	円
1 固定資産				
電気事業固定資産				
(1) 水力発電設備				
イ 有形固定資産	10,272,950,641			
減価償却累計額	<u>5,923,426,530</u>	4,349,524,111		
ロ 無形固定資産		6,212,448		
(2) 風力発電設備				
イ 有形固定資産	6,868,955,891			
減価償却累計額	<u>423,039,027</u>	6,445,916,864		
ロ 無形固定資産		80,540,953		
(3) 送電設備				
イ 有形固定資産	119,699,781			
減価償却累計額	<u>40,857,969</u>	78,841,812		
(4) 業務設備				
イ 有形固定資産	679,467,167			
減価償却累計額	<u>365,203,486</u>	314,263,681		
ロ 無形固定資産		16,394,885		
電気事業固定資産合計			11,291,694,754	
事業外固定資産				
(1) その他事業外固定資産				
イ 有形固定資産	<u>110,000,000</u>	<u>110,000,000</u>		
事業外固定資産合計			110,000,000	
建設仮勘定				
(1) 志津見発電所建設事業費		1,280,564,634		
(2) 新八戸川送電線鉄塔化建設事業費		<u>25,743,000</u>		
建設仮勘定合計			1,306,307,634	
投資				
(1) 長期貸付		<u>483,319,145</u>		
投資合計			<u>483,319,145</u>	
固定資産合計				13,191,321,533
2 流動資産				
(1) 現金			905,613,336	
(2) 未収金			159,059,643	
(3) 貯蔵品			2,550,500	
(4) その他流動資産			<u>68,870</u>	
流動資産合計				<u>1,067,292,349</u>
資産合計				<u>14,258,613,882</u>
(負債の部)				
3 固定負債				
(1) 引当金				
イ 退職給与引当金		108,498,212		
ロ 修繕準備引当金		<u>128,258,226</u>		
引当金合計			<u>236,756,438</u>	
固定負債合計				236,756,438
4 流動負債				
(1) 未払金			182,005,574	
(2) 未払費用			33,109,414	
(3) その他流動負債			<u>2,541,109</u>	
流動負債合計				<u>217,656,097</u>
負債合計				454,412,535
(資本の部)				
5 資本金				
(1) 自己資本金				
イ 繰入資本金		4,671,000		
ロ 組入資本金		<u>5,081,786,652</u>		
自己資本金合計			5,086,457,652	
(2) 借入資本金				
イ 企業債		<u>5,118,294,228</u>		
借入資本金合計			<u>5,118,294,228</u>	
資本金合計				10,204,751,880
6 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		86,942		
ロ 国庫補助金		3,037,651,649		
ハ その他資本剰余金		<u>303,446,192</u>		
資本剰余金合計			3,341,184,783	
(2) 利益剰余金				

イ 開 発 改 良 積 立 金	169,180,770		
ロ 地 域 振 興 積 立 金	35,000,000		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>54,083,914</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>258,264,684</u>	
剰 余 金 合 計			<u>3,599,449,467</u>
資 本 合 計			<u>13,804,201,347</u>
負 債 資 本 合 計			<u>14,258,613,882</u>

(注) 資本剰余金のうち補助金等充当固定資産を減価償却した場合に、本来取り崩される部分に相当する額は606,863,949円
 固定資産の減価償却方法
 補助金等の金額に相当する額を控除した金額を帳簿価格とみなして、定額法により償却を行っている（地方公営企業法施行規則
 第8条第4項及び第9条第3項による補助金等充当固定資産の減価償却方法の特例を適用）

平成21年度島根県工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入 区分	予			算		決算額	予算額に比 増(△)減	備考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合計	合計			
第1款 工業用水道事業収益	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 営業収益	173,304,000	4,847,000	0	178,151,000	171,316,492	△ 6,834,508		
第2項 営業外収益	154,157,000	△ 889,000	0	153,268,000	153,965,494	697,494	仮受消費税及び地方消費税 7,314,044円	
計	19,147,000	5,736,000	0	24,883,000	17,350,998	△ 7,532,002	仮受消費税及び地方消費税 850円	
計	173,304,000	4,847,000	0	178,151,000	171,316,492	△ 6,834,508		

支出

支出 区分	予算額						決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	備考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増(△)減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	地方公営企業法第25条第2項の規定による繰越額			
第1款 工業用水道事業費用	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 営業費用	209,972,000	3,443,000	0	0	213,415,000	0	204,793,042	8,621,958	
第2項 営業外費用	181,014,000	△ 6,589,000	0	0	174,425,000	0	166,251,810	8,173,190	仮払消費税及び地方消費税 2,185,997円
計	28,958,000	10,032,000	0	0	38,990,000	0	38,541,232	448,768	
計	209,972,000	3,443,000	0	0	213,415,000	0	204,793,042	8,621,958	

(2) 資本的収入及び支出

収入

区分	予			算			決算額	予算額に比べ 決算額の 増(△)減	備	考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法 第26条の規定に係る財 源充当額	地方公営企業法 第26条の規定に係る財 源充当額	継続費通 次繰越額				
第1款 資本的収入	円	円	円	円	円	円	円	円		
第1項 企業債	398,414,000	697,010,000	1,095,424,000	0	0	0	1,095,424,000	△ 14,403,804		
第2項 長期借入金	100,500,000	△ 26,600,000	73,900,000	0	0	0	73,900,000	△ 14,400,000		
第3項 補助金	231,707,000	△ 909,000	230,798,000	0	0	0	230,798,000	△ 2,277		
計	66,207,000	724,519,000	790,726,000	0	0	0	790,726,000	△ 1,527		
計	398,414,000	697,010,000	1,095,424,000	0	0	0	1,095,424,000	△ 14,403,804		

支出

区分	予			算			決算額	翌年度 地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 通次繰越額	不用額	備	考
	当初予算額	補正予算額	流用 増(△) 減額	小計	地方公営企業法 第26条の規定に係る繰 越額	継続費 通次繰越額						
第1款 資本的支出	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円		
第1項 建設改良費	439,902,000	694,749,000	0	1,134,651,000	0	0	1,119,976,409	0	0	14,674,591		
第2項 企業債償還金	172,488,000	△ 28,479,000	0	144,009,000	0	0	129,337,729	0	0	14,671,271		仮払消費税及び地方消費税3,015,038円
第3項 長期借入金償還金	264,600,000	△ 1,475,000	0	263,125,000	0	0	263,122,289	0	0	2,711		
計	2,814,000	724,703,000	0	727,517,000	0	0	727,516,391	0	0	609		
計	439,902,000	694,749,000	0	1,134,651,000	0	0	1,119,976,409	0	0	14,674,591		

資本的収入額が資本的支出額に不足する額38,956,213円は、過年度分損益勘定留保資金35,941,175円及びび当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,015,038円で補てんした。

平成21年度島根県工業用水道事業損益計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

科 目	金 額		
	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	145,956,521		
(2) その他営業収益	694,929	146,651,450	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	61,178,652		
(2) 送配水費	23,809,066		
(3) 総係費	15,742,089		
(4) 減価償却費	62,477,423		
(5) 資産減耗費	858,583	164,065,813	
営業損失			17,414,363
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	647,478		
(2) 他会計補助金	16,650,247		
(3) 雑収益	52,499	17,350,224	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	28,263,280		
(2) 雑支出	4,183,979	32,447,259	
経常損失			△ 15,097,035
当年度純損失			32,511,398
前年度繰越欠損金			524,081,722
当年度未処理欠損金			556,593,120

平成21年度島根県工業用水道事業剰余金計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

科 目	金 額	
	円	円
(利益剰余金の部)		
I 建設改良積立金		
1 前年度末残高	13,804,709	
2 前年度繰入額	0	
3 当年度処分額	0	
4 当年度末残高		13,804,709
積立金合計		<u>13,804,709</u>
II 欠損金		
(1) 前年度未処理欠損金		524,081,722
(2) 前年度欠損金処理額		0
繰越欠損金年度末残高		524,081,722
(3) 当年度純損失		32,511,398
当年度未処理欠損金		<u>556,593,120</u>
(資本剰余金の部)		
I 受贈財産評価額		
1 前年度末残高		2,163,814
2 前年度処分額		0
3 当年度発生高		0
4 当年度処分額		0
5 当年度末残高		2,163,814
II 工事負担金		
1 前年度末残高	128,985,910	
2 前年度処分額	0	
3 当年度発生高	0	
4 当年度処分額	0	
5 当年度末残高		128,985,910
III 国庫補助金		
1 前年度末残高	1,767,507,003	
2 前年度処分額	0	
3 当年度発生高	0	
4 当年度処分額	234,659,093	
5 当年度末残高		1,532,847,910
IV 他会計補助金		
1 前年度末残高	5,965,327,087	
2 前年度処分額	0	
3 当年度発生高	790,724,473	
4 当年度処分額	1,656,348,074	
5 当年度末残高		5,099,703,486
V その他資本剰余金		
1 前年度末残高	3,673,801	
2 前年度処分額	0	
3 当年度発生高	0	
4 当年度処分額	0	
5 当年度末残高		3,673,801
翌年度繰越資本剰余金		<u>6,767,374,921</u>

平成21年度島根県工業用水道事業欠損金処理計算書

科 目	金 額	
		円
1 当年度未処理欠損金		556,593,120
2 欠損金処理額		0
3 翌年度繰越欠損金		<u>556,593,120</u>

平成21年度島根県工業用水道事業貸借対照表

(平成22年3月31日)

科 目		金 額			
(資産の部)		円	円	円	円
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
	飯梨川工業用水道設備				
	イ 土地		55,678,239		
	ロ 建物	15,807,310			
	ハ 構築物	4,960,699	10,846,611		
	ニ 機械及び装置	1,433,951,062			
	ホ 工具器具及び備品	579,993,551	853,957,511		
	江の川工業用水道設備				
	イ 土地		73,037,309		
	ロ 建物	909,414,985			
	ハ 構築物	79,985,006	829,429,979		
	ニ 機械及び装置	3,340,889,044			
	ホ 工具器具及び備品	230,936,204	3,109,952,840		
	業務設備				
	イ 土地		6,582,500		
	ロ 建物	50,494,847			
	ハ 構築物	9,231,291	41,263,556		
	ニ 機械及び装置	4,492,513	3,798,610		
	ホ 車両運搬具	693,903	3,780		
	ヘ 工具器具及び備品	75,600			
	有形固定資産合計	71,820	605,409	5,795,152,747	
(2)	建設仮勘定				
	イ 神戸川工業用水道建設事業費		5,354,258,828		
	ロ 飯梨川取水施設更新事業費		1,779,071		
	ハ 布部系送水管路耐震対策事業費		36,820,000		
(3)	無形固定資産				
	江の川工業用水道設備				
	イ 水利権		13,132,469		
	業 務 設 備				
	イ 電話加入権		47,274		
	無形固定資産合計			13,179,743	
2	流動資産				
(1)	現金			237,820,737	
(2)	未収金			13,683,691	
(3)	流動資産合計			2,953	
3	固定負債				
(1)	他会計借入金(負債)				
	イ 一般会計借入金	2,252,924,245			
(2)	引当金				
	イ 退職給付引当金		30,960,612		
	ロ 修繕準備引当金		52,463,793		
	引当金合計			83,424,405	
4	流動負債				
(1)	未払金			37,191,715	
(2)	流動負債合計			125,620	
5	資本				
(1)	自己資本				
	イ 繰上資本		60,900,971		
	ロ 繰下資本		337,223,291		
(2)	借入金				
	イ 他会計借入金		2,446,209,211		
	ロ 借入金		10,111,802		
	借入金合計			2,456,321,013	
6	剰余金				
(1)	受贈財産				
	イ 工庫		2,163,814		
	ロ 他		128,985,910		
	ハ 本利		1,532,847,910		
	ニ 剰余金		5,099,703,486		
	ホ 剰余金		3,673,801		
(2)	剰余金				
	イ 建設改良積立		13,804,709		
	ロ 剰余金		556,593,120		
	剰余金合計			△ 542,788,411	
剰余金合計				6,224,586,510	
負債				9,079,031,785	
負債合計				11,452,697,770	

(注) 資本剰余金のうち補助金等充当固定資産を減価償却した場合に、本来取り崩される部分に相当する額は1,452,449,306円
 固定資産の減価償却方法
 補助金等の金額に相当する額を控除した金額を帳簿価額とみなして、定額法により償却を行っている。
 (地方公営企業法施行規則第8条第4項及び第9条第3項による補助金等充当固定資産の減価償却方法の特例を適用)

平成21年度島根県水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

区分	予		算		決算額	予算額に比 増(△)減	備考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合計			
第1款 水道事業収益	1,352,069,000	△ 146,726,000	0	1,205,343,000	1,139,624,692	△ 65,718,308	
第1項 営業収益	1,239,703,000	△ 232,063,000	0	1,007,640,000	1,008,074,847	434,847	仮受消費税及び地方消費税47,976,050円
第2項 営業外収益	112,366,000	85,337,000	0	197,703,000	131,549,845	△ 66,153,155	仮受消費税及び地方消費税2,168円
計	1,352,069,000	△ 146,726,000	0	1,205,343,000	1,139,624,692	△ 65,718,308	

支出

区分	予算額						決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用(△)減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額				
第1款 水道事業費用	906,607,000	98,863,000	0	0	0	1,005,470,000	0	104,551,119		
第1項 営業費用	841,675,000	△ 5,451,000	0	0	0	836,224,000	0	39,197,853	仮払消費税及び地方消費税14,157,584円	
第2項 営業外費用	64,932,000	92,314,000	0	0	0	157,246,000	0	63,133,016	仮払消費税及び地方消費税4,902円	
第3項 特別損失	0	12,000,000	0	0	0	12,000,000	0	2,220,250		
計	906,607,000	98,863,000	0	0	0	1,005,470,000	0	104,551,119		

(2) 資本的収入及び支出

区	分	予				算			決算額	予算額に比べ 決算額の 増(△)減	備	考
		当初予算額	補正予算額	小	計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	額					
							継続費	繰越額				
第1款	資本的収入	円	円	円	円	円	円	円	円			
第1項	企業債	2,691,909,000	△ 610,426,000	2,081,483,000	0	0	0	2,081,483,000	△ 84,223,757			
第2項	出資金	1,131,300,000	△ 257,700,000	873,600,000	0	0	0	873,600,000	△ 8,400,000			
第3項	長期借入金	664,000,000	△ 190,400,000	473,600,000	0	0	0	473,600,000	△ 9,000,000			
第4項	補助金	138,337,000	35,263,000	173,600,000	0	0	0	173,600,000	△ 53,399,235			
第5項	雑収入	758,265,000	△ 197,600,000	560,665,000	0	0	0	560,665,000	△ 13,426,000			
第6項	固定資産売却代金	7,000	4,000	11,000	0	0	0	11,000	1,042			
	計	2,691,909,000	△ 610,426,000	2,081,483,000	0	0	0	2,081,483,000	△ 84,223,757			

支出

区	分	予		算			決算額	翌年度繰越額			備	考
		当初予算額	補正予算額	流用増(△)減額	小	計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	額			
									継続費	繰越額		
第1款	資本的支出	円	円	円	円	円	円	円	円	円		
第1項	建設改良費	3,222,210,000	△ 267,334,000	0	2,954,876,000	0	0	0	2,954,876,000	0	90,991,215	
第2項	企業償還金	2,430,975,000	△ 605,683,000	0	1,825,292,000	0	0	0	1,825,292,000	0	90,982,565	仮払消費税及び地方消費税71,311,098円
第3項	長期借入金償還金	786,963,000	338,346,000	0	1,125,309,000	0	0	0	1,125,309,000	0	4,648	
第4項	補助金返還金	4,272,000	0	0	4,272,000	0	0	0	4,272,000	0	1,002	
	計	3,222,210,000	△ 267,334,000	0	2,954,876,000	0	0	0	2,954,876,000	0	90,991,215	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額866,625,542円は、減債積立金409,789,000円、過年度分損益勘定留保資金411,314,457円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額45,522,085円で補てんした。

平成21年度島根県水道事業損益計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

科 目	金 額		
	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	958,933,256		
(2) その他営業収益	<u>1,165,541</u>	960,098,797	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	323,235,476		
(2) 送配水費	61,855,859		
(3) 総係費	86,230,754		
(4) 減価償却費	310,037,914		
(5) 資産減耗費	<u>1,508,560</u>	<u>782,868,563</u>	
営業利益			177,230,234
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	5,838,583		
(2) 他会計補助金	83,760,000		
(3) 雑収益	<u>30,158,969</u>	119,757,552	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	63,922,718		
(2) 雑支出	<u>30,185,727</u>	<u>94,108,445</u>	25,649,107
経常利益			202,879,341
5 特別損失			
(1) 臨時損失	<u>9,779,750</u>	<u>9,779,750</u>	△ 9,779,750
当年度純利益			193,099,591
前年度繰越利益剰余金			917
当年度未処分利益剰余金			193,100,508

平成21年度島根県水道事業剰余金計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

科 目	金 額	
	円	円
(利益剰余金の部)		
I 減債積立金		
1 前年度末残高	0	
2 前年度繰入額	409,789,000	
3 当年度処分額	<u>409,789,000</u>	
4 当年度末残高		<u>0</u>
積立金合計		<u><u>0</u></u>
II 未処分利益剰余金		
(1) 前年度未処分利益剰余金		409,789,917
(2) 前年度利益剰余金処分額		
1 減債積立金		<u>409,789,000</u>
繰越利益剰余金年度末残高		917
(3) 当年度純利益		<u>193,099,591</u>
当年度未処分利益剰余金		<u><u>193,100,508</u></u>
(資本剰余金の部)		
I 受贈財産評価額		
1 前年度末残高		215,416
2 前年度処分額		0
3 当年度発生高		0
4 当年度処分額		<u>0</u>
5 当年度末残高		215,416
II 工事負担金		
1 前年度末残高		466,244,777
2 前年度処分額		0
3 当年度発生高		0
4 当年度処分額		<u>0</u>
5 当年度末残高		466,244,777
III 国庫補助金		
1 前年度末残高		15,687,471,380
2 前年度処分額		0
3 当年度発生高		547,239,000
4 当年度処分額		<u>2,505,501</u>
5 当年度末残高		16,232,204,879
IV 他会計補助金		
1 前年度末残高		9,950,000
2 前年度処分額		0
3 当年度発生高		0
4 当年度処分額		<u>0</u>
5 当年度末残高		9,950,000
翌年度繰越資本剰余金		<u><u>16,708,615,072</u></u>

平成21年度島根県水道事業剰余金処分計算書

科 目	金 額	
	円	円
1 当年度未処分利益剰余金		193,100,508
2 利益剰余金処分額		
(1) 減債積立金		<u>99,100,508</u>
3 翌年度繰越利益剰余金		<u><u>94,000,000</u></u>

平成21年度島根県水道事業貸借対照表

(平成22年3月31日)

科 目		金 額			
		円	円	円	円
1	(資産の部)				
	1 (1) 有形固定資産				
	飯梨川水道設備				
	イ 土地建物	193,412,121		497,732,485	
	ロ 構築物	77,336,077		116,076,044	
	ハ 構築物減価償却累計額	8,205,780,639			
	ニ 機械及び装置	2,872,940,375		5,332,840,264	
	ホ 機械及び装置減価償却累計額	1,484,268,217			
	ヘ 器具及び備品	649,759,525		834,508,692	
	工具器具及び備品減価償却累計額	53,438,474			
	江の川水道設備	38,701,083		14,737,391	
	イ 土地建物			196,082,514	
	ロ 構築物	358,760,780			
	ハ 構築物減価償却累計額	142,344,049		216,416,731	
	ニ 構築物減価償却累計額	7,958,209,634			
	ホ 機械及び装置	3,053,536,225		4,904,673,409	
	ヘ 機械及び装置減価償却累計額	1,028,635,251			
	車両運搬具	620,376,582		408,258,669	
	車両運搬具減価償却累計額	15,210			
	工具器具及び備品	14,449		761	
	工具器具及び備品減価償却累計額	32,158,490			
	斐伊川水道設備	20,698,949		11,459,541	
	イ 構築物	156,924,186			
	ロ 構築物減価償却累計額	27,291,339		129,632,847	
	業務設備			6,582,500	
	イ 土地建物	84,055,939			
	ロ 構築物	34,536,919		49,519,020	
	ハ 構築物減価償却累計額	8,053,139			
	ニ 構築物減価償却累計額	4,686,536		3,366,603	
	ホ 機械及び装置	132,200			
	ヘ 機械及び装置減価償却累計額	125,590		6,610	
	車両運搬具	9,792,526			
	車両運搬具減価償却累計額	9,302,900		489,626	
	工具器具及び備品	9,915,652			
	工具器具及び備品減価償却累計額	8,003,245		1,912,407	
	有形固定資産合計			12,724,296,114	
	(2) 建設仮勘定				
	イ 斐伊川水道建設事業費	34,038,554,856			
	ロ 飯梨川水道自家発電設備更新事業費	4,282,000			
	ハ 飯梨川取水施設更新事業費	2,720,930			
	ニ 新飯梨川水管橋耐震化(上部工)事業費	2,393,000			
	ホ 導水ポンプバイパス管設置事業費	2,000,000			
	建設仮勘定合計			34,049,950,786	
	(3) 無形固定資産				
	飯梨川水道設備				
	イ 水	297,369,440			
	江の川水道設備				
	イ 電話設備	25,500			
	業務				
	イ 電話設備	98,327			
	無形固定資産合計			297,493,267	
	2 流動資産				
	(1) 現金			1,697,598,981	
	(2) 未収金			100,842,395	
	(3) 貯蔵品			3,033,661	
	(4) その他流動資産			108,957	
	流動資産合計			<u>1,801,583,994</u>	
	(負債の部)				
	3 固定負債				
	(1) 他会計借入金(負債)				
	イ 一般会計借入金(負債)	3,618,605			
	ロ 電気会計借入金(負債)	459,209,131			
	他会計借入金(負債)合計			462,827,736	
	(2) 引当金				
	イ 退職給付引当金	228,490,671			
	ロ 当座引当金	166,787,555			
	固定負債合計			395,278,226	
	4 流動負債				
	(1) 未払金			526,863,291	
	(2) 未払費用			1,325,339	
	(3) その他流動負債			2,125,778	
	流動負債合計			<u>530,314,408</u>	
	5 資本				
	(1) 自己資本				
	イ 繰入金	11,759,600,000			
	ロ 繰入金	4,738,623,000			

自己資本	16,498,223,000	
(2)借入金	12,842,161,726	
イロハニ	1,242,803,485	
借入金		14,084,965,211
6 資本剰余金		30,583,188,211
(1)資本剰余金	215,416	
イロハニ	466,244,777	
資本金	16,232,204,879	
(2)利益剰余金	9,950,000	
利益剰余金		16,708,615,072
利益剰余金	193,100,508	
利益剰余金		193,100,508
負債		16,901,715,580
資本		47,484,903,791
負債		48,873,324,161

(注) 資本剰余金のうち補助金等充当固定資産を減価償却した場合に、本来取り崩される部分に相当する額は2,491,330,132円
 固定資産の減価償却方法
 補助金等の金額に相当する額を控除した金額を帳簿価格とみなして、定額法により償却を行っている。(地方公営企業法施行規則第8条第4項及び第9条第3項による補助金等充当固定資産の減価償却の方法の特例を適用)

平成21年度島根県宅地造成事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出
収入

区分	予		算		予算額に比べ 増(△)減 円	備考
	当初予算額 円	補正予算額 円	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額 円	合計 円		
第1款 土地造成事業収益	6,706,000	326,000	0	7,032,000	4,379	
第1項 営業収益	4,670,000	0	0	4,670,000	0	
第2項 営業外収益	2,036,000	326,000	0	2,362,000	4,379	
計	6,706,000	326,000	0	7,032,000	4,379	

支出

区分	予		算				合計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額 円	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額 円	不 用 額 円	備考
	当初予算額 円	補正予算額 円	予備費支出額 円	流用増(△)減額 円	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額 円	小計 円					
第1款 土地造成事業費用	22,170,000	△ 9,131,000	0	0	0	13,039,000	0	6,759,183	6,279,817		
第1項 営業費用	22,169,000	△ 9,131,000	0	0	0	13,038,000	0	6,759,183	6,278,817		
第2項 営業外費用	1,000	0	0	0	0	1,000	0	0	1,000		
計	22,170,000	△ 9,131,000	0	0	0	13,039,000	0	6,759,183	6,279,817		

(2) 資本的収入及び支出

区	分	予			算			額	備考
		当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の規定に係る繰越額	地方公営企業法第26条の規定に係る繰越額	合計		
第1款	資本的収入	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	

区	分	予			算			額	備考
		当初予算額	補正予算額	流用増(△)減額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額		
第1款	資本的支出	円 43,505,000	円 200,000,000	円 0	円 243,505,000	円 0	円 243,505,000	円 204,670,000	円 38,835,000
第1項	土地造成費	38,835,000	0	0	38,835,000	0	38,835,000	0	38,835,000
第2項	長期借入金償還金	4,670,000	200,000,000	0	204,670,000	0	204,670,000	204,670,000	0
	計	43,505,000	200,000,000	0	243,505,000	0	243,505,000	204,670,000	38,835,000

資本的収入額が資本的支出額に不足する額204,670,000円は、過年度分損益勘定留保資金200,000,000円及び現年度分損益勘定留保資金4,670,000円で補てんした。

平成21年度島根県宅地造成事業損益計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

科 目	金 額	
	円	円
1 営業収益		
(1) 宅地売却収益	4,670,000	4,670,000
2 営業費用		
(1) 宅地売却原価	4,670,000	
(2) 一般管理費	2,089,183	6,759,183
営業損失		2,089,183
3 営業外収益		
(1) 受取利息及び配当金	2,118,523	
(2) 雑収益	247,856	2,366,379
経常利益		277,196
当年度純利益		277,196
前年度繰越利益剰余金		0
当年度未処分利益剰余金		277,196

平成21年度島根県宅地造成事業剰余金計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

科 目	金	額
(利益剰余金の部)		円
I 利益積立金		
1 前年度末残高	8,103,047	
2 当年度繰入額	0	
3 前年度処分額	0	
4 当年度末残高		8,103,047
積立金合計		<u>8,103,047</u>
II 未処分利益剰余金		
(1) 前年度未処分利益剰余金		0
(2) 前年度利益剰余金処分額		0
繰越利益剰余金年度末残高		0
(3) 当年度純利益		277,196
当年度未処分利益剰余金		<u>277,196</u>
(資本剰余金の部)		
I 他会計補助金		
1 前年度末残高	30,356,183	
2 前年度処分額	0	
3 当年度発生高	0	
4 当年度処分額	0	
5 当年度末残高		30,356,183
翌年度繰越資本剰余金		<u>30,356,183</u>

平成21年度島根県宅地造成事業剰余金処分計算書

科 目	金	額
		円
1 当年度未処分利益剰余金		277,196
2 利益剰余金処分額		
(1) 利益積立金	277,196	<u>277,196</u>
3 翌年度繰越利益剰余金		<u>0</u>

平成21年度島根県宅地造成事業貸借対照表

(平成22年3月31日)

科 目	金 額	
	円	円
(資 産 の 部)		
1 固 定 資 産		
(1) 投 資		
イ年賦未収金	28,020,000	
投資合計		28,020,000
固定資産合計		28,020,000
2 宅 地 造 成		
(1) 完 成 宅 地		
イ江島工業団地	456,755,493	
ロ江津地域拠点工業団地	777,908,184	
完成宅地合計		1,234,663,677
(2) 未 成 宅 地		
イ江津地域拠点工業団地造成事業費	867,119,307	
未成宅地合計		867,119,307
宅地造成合計		2,101,782,984
3 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金		114,393,391
(2) 未 収 金		28,617
流動資産合計		114,422,008
資 産 合 計		<u>2,244,224,992</u>
(負 債 の 部)		
4 固 定 負 債		
(1) 他会計借入金(負債)		
イ一般会計借入金(負債)	1,900,080,153	
他会計借入金(負債)合計		1,900,080,153
(1) 引 当 金		
イ退職給与引当金	1,725,798	
引当金合計		1,725,798
固定負債合計		1,901,805,951
5 流 動 負 債		
(1) 未 払 金		26
流動負債合計		26
負 債 合 計		1,901,805,977
(資 本 の 部)		
6 資 本 金		
(1) 自 己 資 本 金		
イ組入資本金	303,682,589	
自己資本金合計		303,682,589
資 本 金 合 計		303,682,589
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ他会計補助金	30,356,183	
資本剰余金合計		30,356,183
(2) 利 益 剰 余 金		
イ利益積立金	8,103,047	
ロ当年度未処分利益剰余金	277,196	
利益剰余金合計		8,380,243
剰 余 金 合 計		38,736,426
資 本 合 計		342,419,015
負 債 資 本 合 計		<u>2,244,224,992</u>

平成21年度島根県公営企業会計決算についての監査委員の審査意見

1 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算報告書及び附属資料は地方公営企業法等関係法令に基づいて作成され、その計数は正確であり、経営に係る事業の管理は地方公営企業の経営原則に従っておおむね適正に行われているものと認めた。

2 審査意見

(1) 電気事業会計

電気事業として、水力発電事業と風力発電事業の2事業を行っている。

水力発電事業は、12発電所（13発電機）を最大出力27,250kWで経営し、風力発電事業は、平成16年2月から隠岐大峯山風力発電所を最大出力1,800kWで、また平成21年2月からは新たに江津高野山風力発電所を最大出力20,700kWで経営し、いずれも中国電力（株）に対し電力を供給している。

当年度の供給電力量の実績は、水力発電事業では1億1,581万kWh余で、降水量が少なく目標電力量には届かなかったものの、前年度に比べて510万kWh余（4.6%）増加した。風力発電事業では3,332万kWh余で、目標電力量には届かなかったものの、江津高野山風力発電所の通年で営業運転もあり、前年度に比べて2,422万kWh余（266.2%）増加した。

また、電力料金は、水力発電事業では10億9,136万円余で、前年度に比べて1,010万円余（△0.9%）減となったが、風力発電事業では3億5,318万円余で、前年度に比べて2億5,381万円余（255.5%）増加した。

当年度の総収益は14億7,421万円余となり、前年度に比べて1億7,078万円余（13.1%）増加し、一方、総費用は14億2,013万円余で前年度に比べ1億7,808万円余（14.3%）増加した。

その結果、当年度の純利益は5,408万円余となり、前年度に比べ729万円余（△11.9%）の減となった。

水力発電事業については、平成20年度に電力会社と新たに電力需給基本契約（15年間）を締結するとともに、新しい料金単価を織り込んだ電力受給契約（2年間）を締結し、この電力受給契約により、平成21年4月から基本料金と発電電力量に基づく電力料金の比率を、これまでの7：3から8：2に変更し、発電量が低下した場合においても安定した収益を確保することとなった。当年度においては、料金単価が下がった事による収益減少を小幅に止める効果があった。

一方、風力発電事業では営業運転開始以降、連続して純損失が発生している状況であり、電気事業全体として収益力のある安定した運営を行っていくためにも、次の点に留意して事業を行っていく必要がある。

1) 風力発電所の設備利用率の向上について

隠岐大峯山風力発電所は、営業運転を開始してから5年を経過したものの未だ、機器の故障等により設備利用率は目標の33%に対し26.0%に留まっている。

江津高野山風力発電所は、初めての通年で営業運転となったが、設備の初期不良等により、設備利用率は目標の21%に対し16.9%であった。

また、施設別決算状況については、いずれの発電所とも1千万円を超える損失となっている。については、風力発電事業の経営改善のために、これまでの機器の故障等にかかる諸対策の検証を十分行い、設備利用率の向上が着実に図られるよう、運転管理手法の確立に一層努められたい。

(2) 工業用水道事業会計

工業用水道事業として、飯梨川工業用水道事業、江の川工業用水道事業及び神戸川工業用水道建設事業の3事業を行っている。なお、八戸川工業用水道建設事業は一般会計へ移管した。

飯梨川工業用水道事業は日量34,000m³の給水能力を持ち、県東部の31事業所に給水を行った。売水率は前年度の62.5%から0.6ポイント低下し61.9%となった。

江の川工業用水道事業は日量15,000m³の給水能力を持ち、江津地域拠点工業団地の1事業所に給水を行っている。売水率は前年度の11.7%から1.4ポイント低下し10.3%となった。

神戸川工業用水道建設事業については、取水することとしている志津見ダムの完成が平成22年度末に予定されてお

り、また、専用施設の整備も未着手で建設仮勘定となっている。

当年度の総収益は1億6,400万円余で、前年度に比べて149万円余（△0.9%）減となり、総費用は1億9,651万円余で、前年度に比べて710万円余（△3.5%）減となった。

その結果、当年度の純損失は前年度に比べ560万円余減少し、3,251万円余となり、当年度未処理欠損金は5億5,659万円余となった。

施設別にみると、飯梨川工業用水道事業は昨年10月からの料金改定により292万円余の純利益となった。江の川工業用水道事業は依然として売水率が低いため、純損益は営業開始以降連続して損失となっており、当年度も3,543万円余の純損失となっている。

なお、平成19年度決算審査以来意見を述べてきた八戸川工業用水道建設事業については、事業開始の見通しが不明なことから、昨年度末に一般会計への移管に伴い、この建設仮勘定を除却した。これにより、公営企業として事業の適切な取り扱いとなったことは評価する。

工業用水道事業をめぐる環境は、工業団地への企業進出の低迷など、水需要の大きな伸びは期待できない状況にある。また、修繕・改良工事等を計画的に実施して安定給水に努めていく必要があることから、次の点に留意して事業を行っていく必要がある。

1) 飯梨川工業用水道事業の需要拡大対策について

飯梨川工業用水道事業は、松江市、安来市、東出雲町の31事業所で利用され、昨年10月には、15年ぶりに料金改定が行われて収支が若干改善した。しかし、売水率は、ここ10年、60%台前半で推移している。一方、今後、施設の老朽化や耐震化への対応のための修繕・改良工事も予定され、経営に対する圧迫要因となることが懸念される状況にある。

については、今後の安定的な用水供給に向けて、引き続き諸経費の節減や計画的・効率的な修繕・改良工事の実施、新規契約先の開拓などに努められたい。

2) 江の川工業用水道事業の需要拡大対策について

江の川工業用水道事業は、平成8年の事業開始以来、工業用水を利用する事業所が1企業だけという状況が継続しており、売水率は10.3%と依然として低水準に止まっている。

については、今後の需要拡大に向けて、知事部局、地元市、関係団体等と連携を密にしながら、引き続き用水型企業の誘致等に努めるとともに、用水の有効活用策について検討されたい。

(3) 水道事業会計

水道事業として、飯梨川水道事業、江の川水道事業及び斐伊川水道建設事業の3事業を行っている。

飯梨川水道事業は日量52,000m³の給水能力を持ち、県東部の市町に給水を行っているほか、慢性的に水が不足している松江市の一部（旧八雲村及び旧玉湯町）に対し、斐伊川水道建設事業の施設を使用して特例的に給水を行っている。また、その売水率は89.8%で、施設能力の上限に近い運用が続いている。

江の川水道事業は日量27,000m³の給水能力を持ち、県西部の2市に給水を行っている。売水率は50.1%と低いまま推移している。

斐伊川水道建設事業は、県東部の将来にわたる安全かつ安定した給水体制を確保するため、平成23年度の供給開始を目指し、平成21年度には、浄水施設（機械設備等）や送水施設（送水管布設等）の整備が進められた。

当年度の総収益は10億7,985万円余で、飯梨川水道事業の料金改定による給水収益等の減により、前年度に比べて2億3,014万円余（△17.6%）減となり、総費用は8億8,675万円余で、企業債利息等の減により前年度に比べて1,345万円余（△1.5%）の減となった。

その結果、当年度の純利益は1億9,309万円余となり、前年度に比べて2億1,668万円余（△52.9%）の大幅な減となった。

施設別にみると、飯梨川水道事業は昭和59年度から引き続き純利益を計上してきたものの、料金引き下げに伴う減収により当年度は1,698万円余の純損失となり、江の川水道事業は平成7年度から引き続き純利益を計上し、当年度

は2億1,008万円余の純利益となった。

なお、昨年度、料金のあり方等の意見を述べた「江の川水道事業の事業運営」については、「江の川水道事業に関する総合的検討会」において受水団体との間で協議が進められ、平成22年4月から料金の引き下げが実現したことは、割高な供給単価の適正化に向けた取組として評価する。

水道事業は特に住民生活に直結する事業であり、安全・安心な水の安定的な供給に向けて、水道事業に対する県民の理解と関心を深めつつ、関係市町と連携を図りながら、次の点に留意して事業を行っていく必要がある。

1) 斐伊川水道事業の供給開始について

斐伊川水道建設事業は、県東部における安定的な水道用水供給対策として、平成23年4月の供給開始に向け建設工事が順調に進められている。

については、料金設定や運転管理体制などについて、受水団体等と十分な協議を行い、供給開始に向けて万全な準備を進められたい。

2) 県東部地域における水の安定供給について

県東部地域においては、飯梨川水道事業と斐伊川水道建設事業を行っているが、飯梨川水道事業は、昭和44年の供給開始以来40年以上給水を行っており、近年、緩速ろ過池のろ過能力低下による給水制限や、浄水場排水ポンプの故障等が増加している。老朽化した施設・設備の計画的な更新が必要であるが、施設能力の限界状態での給水が続いているため、大規模な改修工事が行えない状況になっている。

一方、斐伊川水道建設事業は平成23年度から松江市外2市1町に対し給水を開始する予定となっているが、このうち、主要な供給先である松江市と東出雲町は飯梨川水道の供給地域とも重なっている。

については、斐伊川水道の給水開始により飯梨川水道の給水負担軽減を図り、東部地域における水の安定供給が実現されるよう、両水道事業の連携のとれた事業運営に努められたい。

3) 飯梨川水道事業の料金体系について

飯梨川水道事業では、当年度の料金改定により二十数年ぶりに損失が生じ、平成22年度も損失が続くと予想される。

については、今後における施設・設備の更新のためにも、健全な経営を確保することができる料金体系となるよう、受水団体との協議を進められたい。

(4) 宅地造成事業会計

宅地造成事業として、江島工業団地造成事業と江津地域拠点工業団地造成事業の2事業を行っている。

当年度は、分譲の実績はなかった。

当年度の総収益は703万円余で、前年度に比べ364万円余（△34.1%）減少し、総費用は675万円余で、前年度に比べ577万円余（△46.1%）減となった。

その結果、当年度の純利益は27万円余と、前年度に比べて212万円余（115.0%）の増となった。

当年度末の各工業団地の分譲状況は昨年度と変わらず、江島工業団地は分譲予定面積216,056㎡に対し分譲面積180,826㎡で分譲率は83.7%、江津地域拠点工業団地は分譲予定面積485,000㎡（造成済面積213,231㎡）に対し分譲面積135,304㎡で分譲率は27.9%（造成済面積に対して63.5%）となっている。

なお、当年度末の一般会計からの借入金の未償還残高は、2億467万円を償還した結果、19億8万円余となっている。

厳しい経済環境におかれている中、江島工業団地については、当年度に関係者の努力が実り、新たな企業進出が決定し（分譲契約は平成22年度）、売却後においては分譲率は9割を超えることとなった。

今後とも、両工業団地の未分譲地の売却促進に向け、知事部局、地元市、関係団体等と連携し、引き続き分譲促進に努められたい。

(5) 企業局全事業

企業局では、平成18年3月に、経営の安定化等を図るための5年間の取り組み方針を定めた「経営計画」（計画期

間：平成18年度から22年度）を策定し、業務コスト（物件費）の削減や電気事業における運転監視業務の東部事務所への集約化をはじめとする組織や業務見直しなど、経営効率化に向けた各種の取組が推進されてきている。

しかしながら、今後の事業運営については次のような課題を抱えている。

中長期的には、電気事業では発電設備の計画的な更新や電力自由化による価格競争への対応、水道事業及び工業用水道事業においては安全・安心な水の安定供給に向けた施設・設備の計画的な改良・更新（耐震化を含む）や危機管理対策の充実強化、宅地造成事業においては分譲促進等に取り組む必要がある。

また、当面取り組むべきものとしても、風力発電事業の経営改善、斐伊川水道建設事業の水道用水供給開始後における、飯梨川水道との連携による東部地域における水の安定供給等の課題がある。

については、県の厳しい財政状況が続く中、今後、企業局がこれらの諸課題や地方公営企業を取り巻く環境の変化に適切に対応し、県民のニーズに応じていくためにも、将来を見据えた実効性のある次期経営計画を策定されたい。